目次

はじめに

第１部　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業調査結果

（参考）【派遣状況】欄の記入ガイドライン 11

北海道（札幌市・旭川市を除く） 12

札幌市 14

旭川市 16

青森県 18

岩手県 20

宮城県 22

秋田県 24

山形県 26

福島県 28

茨城県 30

栃木県 32

群馬県 34

埼玉県 36

千葉県 38

東京都 40

神奈川県 42

新潟県 44

富山県 46

石川県 48

福井県 50

山梨県 52

長野県 54

岐阜県 56

静岡県 58

愛知県（名古屋市を除く） 60

名古屋市 62

三重県 64

滋賀県 66

京都府 68

大阪府 70

兵庫県 72

奈良県 74

和歌山県 76

鳥取県 78

島根県 80

岡山県 82

広島県 84

山口県 86

徳島県 88

香川県 90

愛媛県 92

高知県 94

福岡県（北九州市、福岡市、久留米市を除く） 96

北九州市 98

福岡市 100

久留米市 102

佐賀県 104

長崎県（佐世保市を除く） 106

佐世保市 108

熊本県 110

大分県 112

宮崎県 114

鹿児島県（鹿児島市を除く） 116

鹿児島市 118

沖縄県 120

第２部　盲ろう者向け通訳・介助員養成・現任研修事業調査結果

北海道 125

札幌市（現任） 126

岩手県 127

宮城県 128

秋田県 129

山形県 130

福島県 131

茨城県 132

栃木県 133

群馬県 134

埼玉県 135

千葉県 136

東京都 137

神奈川県 138

新潟県 139

富山県 140

石川県 141

福井県 142

山梨県 143

長野県 144

岐阜県 145

静岡県 146

愛知県 147

名古屋市（現任） 148

三重県 149

滋賀県 150

京都府（京都市を除く） 151

京都市（京都府を除く） 152

大阪府 153

兵庫県 154

奈良県 155

和歌山県 156

鳥取県 157

島根県 158

岡山県 159

広島県 160

山口県 161

徳島県 162

香川県 163

愛媛県・松山市（養成・現任） 164

愛媛県（現任） 165

高知県 166

福岡県 167

北九州市 168

福岡市 169

佐賀県 170

長崎県 171

熊本県 172

大分県 173

宮崎県 174

鹿児島県 175

沖縄県 176

第３部　盲ろう者関連事業調査結果

札幌市『「盲ろう者通訳・介助員」特別研修会』 179

青森県「通訳・介助員派遣利用促進事業」 179

宮城県「盲ろう者向け生活訓練事業」 179

群馬県（1/2）「日常生活訓練事業」 180

群馬県（2/2）「生活自立支援体制整備事業」 180

千葉県（1/2）「生活訓練事業」 180

千葉県（2/2）「盲ろう者掘り起こし事業」 181

東京都（1/4）「盲ろう者支援センター事業」 181

東京都（2/4）「指定特定相談支援・指定障害児相談支援」 181

東京都（3/4）「同行援護、居宅介護、重度訪問介護」 182

東京都（4/4）「指定訪問介護」 182

新潟県（1/2）「盲ろう者生活訓練事業」 182

新潟県（2/2）「盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業」 183

石川県「金沢市盲ろう者生活訓練事業」 183

静岡県「盲ろう者生活訓練事業」 183

愛知県（1/3）「相談事業」 184

愛知県（2/3）「盲ろう者向けパソコンなど活用事業」 184

愛知県（3/3）「日常生活訓練事業　指点字講習」 184

名古屋市「タブレット教室」 185

滋賀県（1/3）「自立訓練（機能訓練）事業」 185

滋賀県（2/3）「盲ろう者生活訓練事業」 185

滋賀県（3/3）「相談支援事業」 186

京都府「自立訓練事業」 186

大阪府（1/2）「専門人材養成事業（盲ろう者向けPC指導者養成研修）」 186

大阪府（2/2）「日常生活支援事業」 187

兵庫県（1/2）「盲ろう者の交流促進事業」 187

兵庫県（2/2）「盲ろう児理解と支援のネットワーク作り」 187

鳥取県（1/2）「盲ろう者向け相談支援事業」 188

鳥取県（2/2）「生活・コミュニケーション訓練事業」 188

島根県「盲ろう者のための学習会」 188

岡山県（1/2）「パソコン利用促進事業」 189

岡山県（2/2）「盲ろう者向け日常生活訓練等促進事業」 189

広島県（1/5）「外部団体による依頼の通訳・介助員派遣事業」 189

広島県（2/5）「同行援護事業」 190

広島県（3/5）「ピアカウンセリング（盲ろう者対象）」 190

広島県（4/5）「盲ろう者対象交流行事」 190

広島県（5/5）「盲ろう者向け生活訓練事業」 191

山口県「盲ろう者自立・社会参加促進事業」 191

愛媛県「盲ろうコミュニケーションクラブ」 191

北九州市（1/3）「盲ろう者交流会開催事業」 192

北九州市（2/2）「盲ろう者社会参加講座開催事業」 192

北九州市（3/3）『盲ろう者自立訓練事業「福祉機器訓練講座」』 192

鹿児島県（1/2）「中途失明者緊急生活訓練事業」 193

鹿児島県（2/2）「重度障害者情報アクセス訓練事業」 193

沖縄県「盲ろう者向け通訳・介助員登録者連絡会」 193

第４部　平成30年度 派遣、養成・現任研修、関連事業追加調査項目

第１章　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 197

１．派遣事業全般で困っていること、感じていること 197

第２章　盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 203

１．養成研修事業全般で困っていること、感じていること 203

第３章　盲ろう者向け通訳・介助員現任研修事業 208

１．現任研修事業全般で困っていること、感じていること 208

第４章　盲ろう者関連事業 212

１．関連事業を実施している団体から寄せられた意見等 212

２．関連事業を実施していない団体から寄せられた意見等 213

第５部　調査項目別に見る多角的分析と考察

第１章　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 217

１．基礎情報 217

　１－１．登録盲ろう者数と登録通訳・介助員数 217

　１－２．政令市、中核市における実施形態（平成３０年度予定より） 217

２．平成３０年度予定

　２－１．委託先 217

　２－２．再委託先 218

　２－３．登録盲ろう者数の上位・下位 218

　２－４．利用登録盲ろう者数分布 219

　２－５．登録通訳・介助員数の上位・下位 219

　２－６．登録通訳・介助員数の分布 220

　２－７．通訳・介助員謝金単価（１時間あたり） 220

　２－８．通訳・介助員謝金 222

　２－９．利用可能時間数 223

　２－１０．登録盲ろう者数および通訳・介助員数の増減と

事業予算の増減関係 226

　２－１１．延長手続き 227

　２－１２．１８歳未満の利用登録 227

　２－１３．稼働時間制限 227

　２－１４．県外派遣 228

　２－１５．登録盲ろう者および登録通訳・介助員対象の保険加入有無 229

　２－１６．自家用車の使用 229

　２－１７．健康対策事業 229

３．平成２９年度実績 230

　３－１．コーディネート依頼毎の打診数の平均 230

　３－２．総派遣件数に占める直接依頼件数の割合 231

第２章　盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 232

１．基礎情報 232

　１－１．事業形態（自治体別）（平成３０年度予定より） 232

２．平成２９年度実績 232

　２－１．実施状況（自治体別） 232

　２－２．実施状況（実施先団体別） 232

　２－３．実施先団体種別 233

　２－４．実施時間数 233

　２－５．講師の実人数 233

　２－６．盲ろう講師の打診先 234

　２－７．応募者数等の状況 234

３．平成３０年度予定 235

　３－１．実施予定（自治体別） 235

　３－２．実施予定（実施先団体別） 235

　３－３．標準カリキュラムの選択科目の取り入れ予定 235

　３－４．修了要件 235

　３－５．受講料 236

　３－６．受講要件 236

第３章　盲ろう者向け通訳・介助員現任研修事業 238

１．基礎情報 238

　１－１．事業形態（自治体別）（平成３０年度予定より） 238

２．平成２９年度実績 238

　２－１．実施状況（自治体別） 238

　２－２．実施状況（実施先団体別） 238

　２－３．実施先団体種別 239

　２－４．講師の実人数 239

　２－５．実施回数・受講者数 239

３．平成３０年度予定 240

　３－１．実施予定（自治体別） 240

　３－２．実施予定（実施先団体別） 240

第４章　盲ろう者関連事業 241

１．事業内容 241

第５章　考察 242

　１．盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 242

　２．盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 242

　３．盲ろう者向け通訳・介助員現任研修事業 243

　４．盲ろう者関連事業 243

付録　全国の盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会カリキュラム  
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成３０年度版） 245